

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

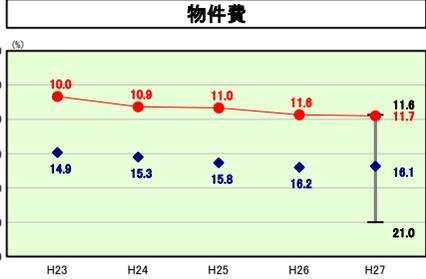
北海道帯広市

経常収支比率の分析

人口	168,539人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	167,994人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	619.34km ²		実質公債費比率	8.9%
歳入総額	83,421,715千円		将来負担比率	105.3%
歳出総額	82,578,856千円		市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1
実質収支	838,247千円		(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1
標準財政規模	40,922,396千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



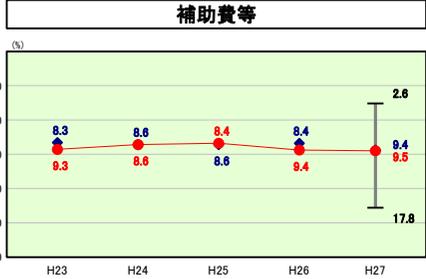
類似団体内順位 2/15 全国平均 14.3 北海道平均 12.9

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、学校給食センター運営開始などに伴い昨年度よりも0.1ポイント増加しているものの、類似団体平均を大きく下回っている。
 公共施設の維持管理における指定管理者制度の導入などにより低減を図ってきているが、今まで以上にコストの低減の意識を持ち、民間で実施可能な事業については民間に委託するなど取り組みを強化する。



類似団体内順位 9/15 全国平均 23.3 北海道平均 21.0

人件費の分析欄
 前年度に比べて人件費は微減したが、経常一般財源に係る人件費は増加したため、人件費に係る経常収支比率は0.2ポイント増加となった。類似団体平均を上回っており、職員の定員適正化などにより、人件費全体の抑制に努めていく。



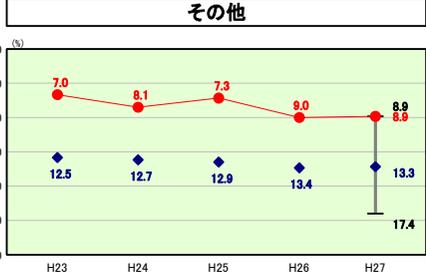
類似団体内順位 7/15 全国平均 10.0 北海道平均 11.7

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、とちか広域消防事務組合分担金などにより昨年度より0.1ポイント増加しており、類似団体平均とほぼ同程度となっている。
 補助金・負担金の見直しなどを行い、効率的なものになるよう努めていく。



類似団体内順位 11/15 全国平均 11.8 北海道平均 10.5

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、生活保護費の減などにより0.2ポイント減少したが、類似団体平均を上回っている。
 要因としては、生活保護費が他の類似団体に比べて大きくなっているものであり、自立支援プログラムの推進などの取組を進めていく。



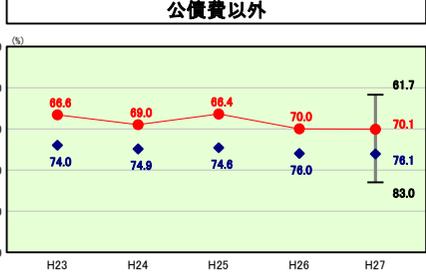
類似団体内順位 1/15 全国平均 13.2 北海道平均 13.5

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。
 その他に占める割合が多い繰出金については公営企業会計等の独立採算の原則に立ち財政の健全化をすすめ、今後も増加していくことのないように努めていく。



類似団体内順位 14/15 全国平均 17.4 北海道平均 18.3

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、昨年度同様1.0ポイントの減少となった。過去の積極的な公共投資の結果、類似団体平均を上回っているが、15年度から臨時財政対策債を除く地方債(通常債)の計画的な発行に努めていることにより、元利償還額は減少している。
 今後も景気の動向や世代間の負担を考慮しながら、地方債の計画的な発行などに努めていく。



類似団体内順位 3/15 全国平均 72.6 北海道平均 68.6

公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく下回っている。
 今後も、行財政運営ビジョンの取り組みを通じ、市税等経常収入の確保や職員の定員適正化等により経常支出の削減を行い、比率の低減と健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道帯広市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

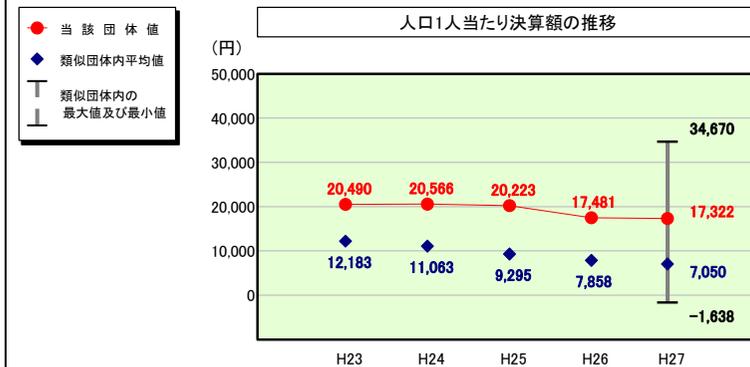
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	11,296,183	67,024	57,806	15.9
賃金(物件費)	748,755	4,443	2,609	70.3
一部事務組合負担金(補助費等)	195,099	1,158	989	17.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	58,737	349	648	▲46.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	468,588	2,780	2,272	22.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	225,017	1,335	858	55.6
▲退職金	▲1,294,024	▲7,678	▲5,120	50.0
合計	11,698,355	69,410	60,061	15.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.20	5.86	1.34
ラスパイレス指数	100.5	99.8	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

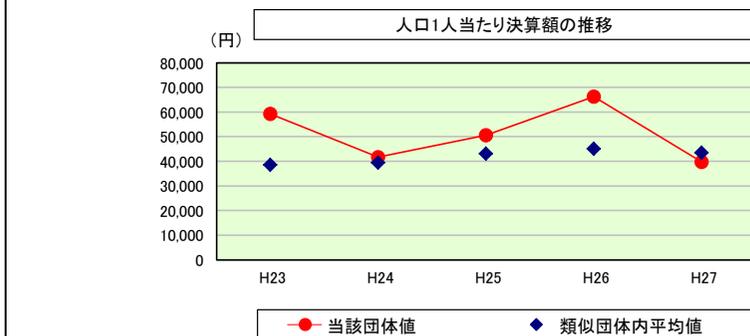


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,866,532	52,608	30,148	74.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	27	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	23,333	138	22	527.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	932,970	5,536	7,102	▲22.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	319,366	1,895	981	93.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	668,274	3,965	1,487	166.6
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,175	7	1	600.0
▲特定財源の額	▲2,127,653	▲12,624	▲7,535	67.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,764,543	▲34,203	▲25,182	35.8
合計	2,919,454	17,322	7,050	145.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	9,965,533	59,252	0.0	38,606	▲24.0	24.0
うち単独分	4,204,749	25,000	▲20.4	22,435	▲26.4	6.0
H24	7,027,460	41,662	▲29.7	39,425	▲2.1	▲31.8
うち単独分	3,125,983	18,532	▲25.9	22,414	▲0.1	▲25.8
H25	8,556,518	50,599	21.5	43,141	9.4	12.1
うち単独分	3,526,690	20,855	12.5	21,887	▲2.4	14.9
H26	11,186,359	66,288	31.0	45,117	4.6	26.4
うち単独分	6,828,925	40,467	94.0	25,589	16.9	77.1
H27	6,710,976	39,819	▲39.9	43,532	▲3.5	▲36.4
うち単独分	3,912,072	23,212	▲42.6	25,435	▲0.6	▲42.0
過去5年間平均	8,689,369	51,524	▲3.4	41,964	▲2.3	▲1.1
うち単独分	4,319,684	25,613	3.5	23,552	▲2.5	6.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

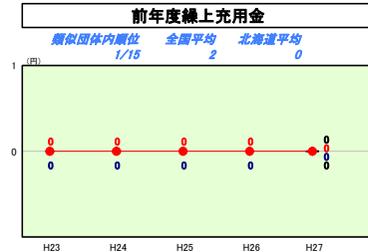
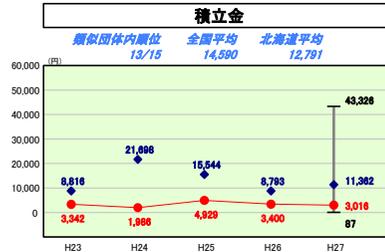
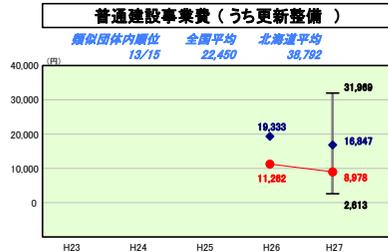
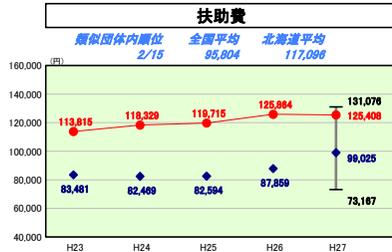
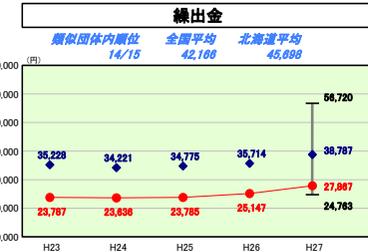
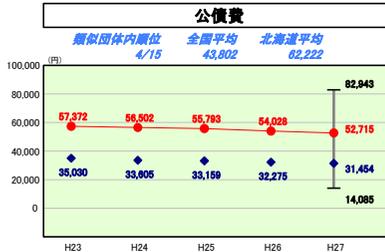
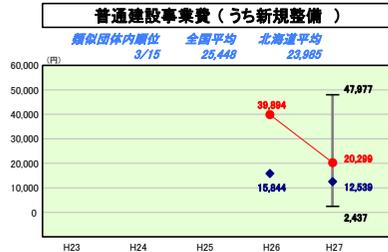
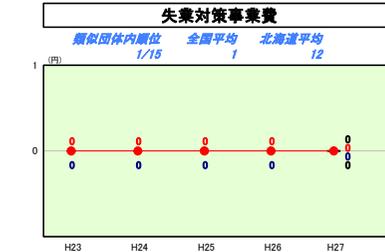
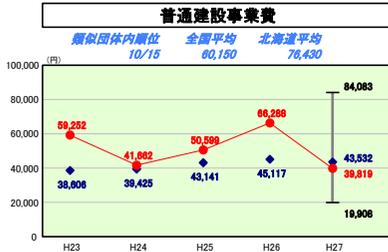
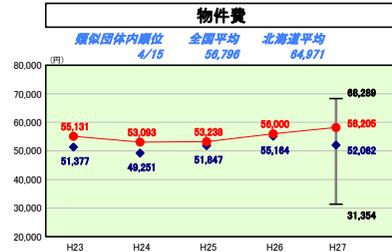
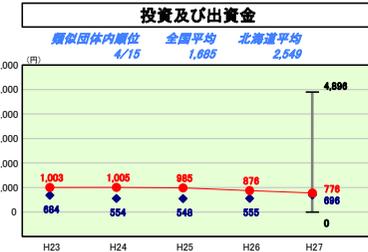
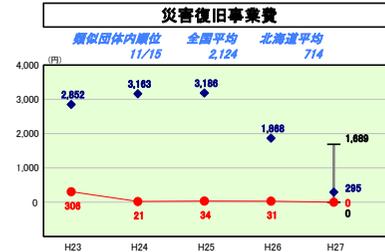
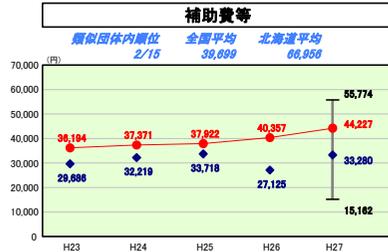
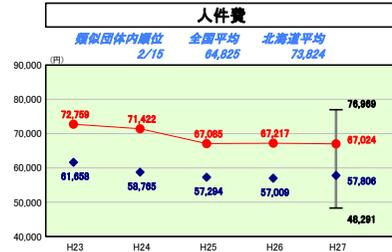
平成27年度

北海道帯広市

人口	168,539人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	167,994人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	619.34km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	83,421,715千円	将来負担比率	106.3%
歳出総額	82,578,856千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1
実質収支	838,247千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1
標準財政規模	40,922,396千円		
地方債現在高	96,321,319千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



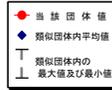
性質別歳出の分析
 貸付金が類似団体と比較して大きくなってきている要因としては、中小企業の円滑な資金繰りの支援を目的とした中小企業振興融資貸付金や農林業育成資金貸付金などを設けているため、割合が大きくなっている。
 普通建設については、学校給食センターや消防救急無線デジタル化などの大規模な普通建設事業が平成26年度までに完了したため、大きく下がり、類似団体の平均以下となった。
 扶助費のうち生活保護費においては、北海道の有効求人倍率が低いことや積雪寒冷地のため年間を通じた就労の確保が難しいことなどから保護受給者が多く、冬季加算などにより保護費の水準が高いことなどから類似団体と比較して扶助費が大きくなっていると考えられる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

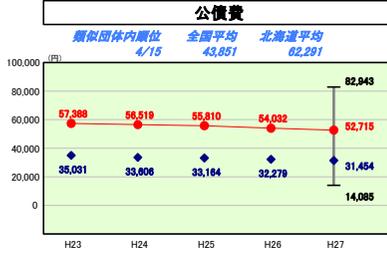
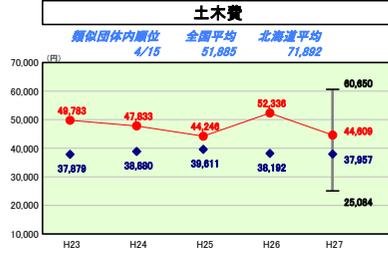
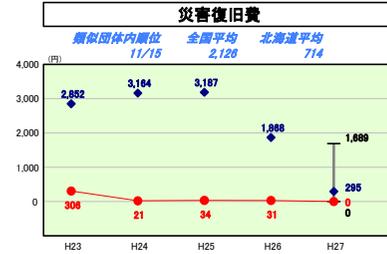
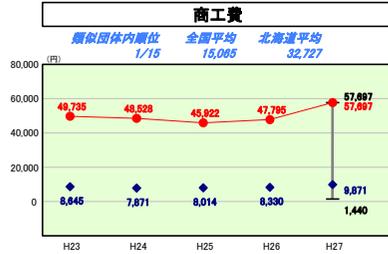
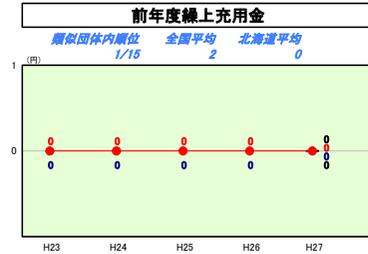
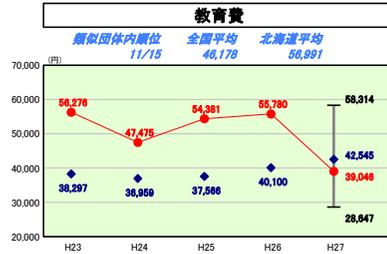
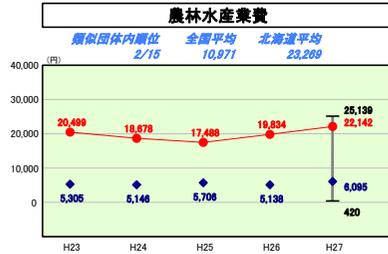
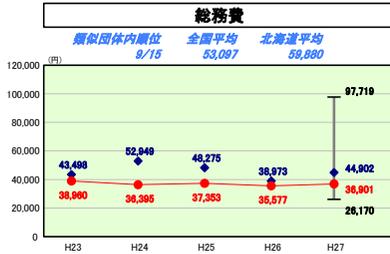
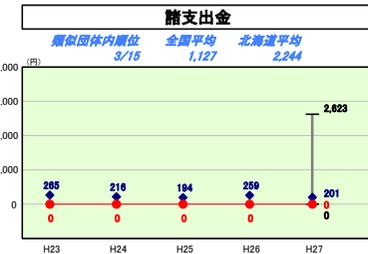
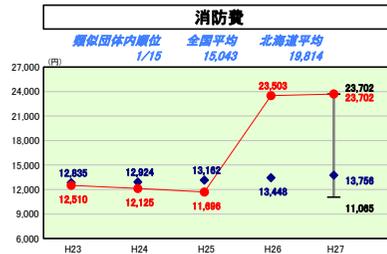
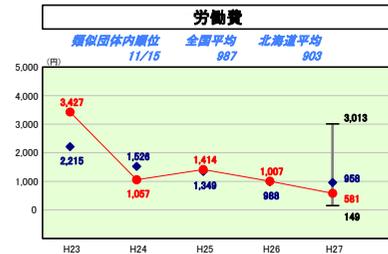
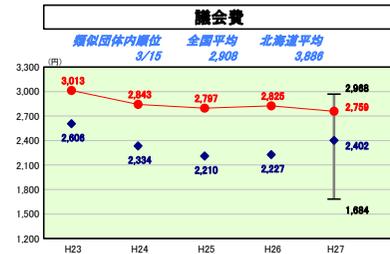
平成27年度

北海道帯広市

人口	168,539人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	167,964人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	619.34km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	83,421,715千円	将来負担比率	106.3%
歳出総額	82,578,856千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1
実質収支	838,247千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1
標準財政規模	40,922,396千円		
地方債現在高	96,321,319千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

農林水産業費と商工費が類似団体に比較して大きくなっている要因として、中小企業振興融資貸付金や農林業育成資金貸付金などの貸付金制度を設けていることによるものと考えられる。
 消防費が類似団体に比較して大きくなっている要因として、平成26年度に消防救急無線デジタル化の整備、平成27年度に高機能指令センターの整備を計上したため、2年連続して大きくなっている。
 民生費のうち生活保護費において、北海道の有効求人倍率が低いことや積雪寒冷地のため年間を通じた就労の確保が難しいことなどから保護受給者が多く、冬季加算などにより保護費の水準が高いことなどから類似団体に比較して民生費が大きくなると考えられる。